

事業再評価シート

事業名	農業河川工作物応急対策事業		
箇所名	粟野名	市町村名	延岡市

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 県単		
事業期間	採択年度	再評価年度	完了予定年度
	H28	R7	R13
事業進捗	全体事業費 (百万円)	既投資額 (百万円)	進捗率(%)
	(1,350) 2,838	2,398	事業費 84.5 用地 100.0
再評価の概要	対象選定理由		事業効果(B/C)
	事業採択後10年経過		(1.42) 1.35
			対応方針原案 継続

全体計画
<p>本頭首工は、一級河川祝子川から農業用水および工業用水を取水する目的で、昭和2年に全長176mのコンクリート固定堰として築造された。</p> <p>築造から約90年が経過し、老朽化が著しく進行する中、構造的な不安定性も顕著となっている。このため豪雨による洪水では、堰本体や上流側の河川堤防が決壊する恐れがあり、その結果、約50haの農地及び約100戸の宅地に甚大な浸水被害が発生する可能性がある。</p> <p>また、河川管理者からは、本施設が固定堰であるため、大雨時に河川水位を下げるのが困難であり、上流域での湛水被害リスクも指摘されている。</p> <p>本事業では、これらの問題に対応するため、一部を可動堰化するなどして洪水被害の未然防止を図る。</p>

事業概要
受益面積 167.4ha 受益戸数 386戸 頭首工 L=136.0m

事業目的
<p>〈対象事業の目的、必要性〉 老朽化が著しい本施設は、豪雨による洪水発生時に堰本体や上流側の河川堤防が決壊するおそれがあり、その場合、約50haの農地および約100戸の宅地に甚大な浸水被害をもたらす可能性がある。これらの被害を未然に防止するため、本事業では堰本体を抜本的に改修するとともに、一部可動堰化を行い、洪水に対する安全性を確保する。 さらに、事業の実施により農業用水および工業用水の安定的な確保にも寄与する。</p> <p>〈事業を継続する必要性〉 既に全体の約半分が完了していることから、引き続き整備を進めることで、施設の機能と安定性を確保する必要がある。</p>

事業の進捗状況

〈現在の事業進捗〉（令和7年度末見込み）

- ・頭首工全体の進捗率：48.0%
 - 上流固定堰 20.0m/81.2m（25%）
 - 下流固定堰 82.5m/82.5m（100%）
 - 上流可動堰 0.0m/46.8m（0%）

〈今後の事業進捗の見込み〉

- ・河川管理者との協議に基づき、令和6年度から令和12年度までに堰本体を施工し、令和13年度に借地等の周辺整備を実施し、事業完了予定。

〈整備効果の発現状況〉

- ・一体的な整備が未了であることから、効果の発現は確認できない。
整備完了後は、洪水に対する安全性が確保され、決壊等による浸水被害が未然に防止される。

〈事業が長期化している理由〉

- ①杭基礎の追加
当初計画では、既に改修されている40m区間が直接基礎であること及び近傍の地質調査資料から砂礫層のN値が30以上であったため、良質な支持層と判断し直接基礎を採用していた。
その後、現地にてボーリング調査を5箇所実施した結果、うち3箇所においてN値が20未満であったことから、直接基礎での施工が困難となったため、杭基礎277本の追加施工が必要となった。
- ②河川内工事の制限
・河川管理者から、工事期間については、非出水期の11月から3月と制限されており、年間の施工量に限りがあるため。

社会情勢等の変化

〈事業を取り巻く社会情勢の変化〉

- ・台風や局所的豪雨等による災害の激甚化

事業効果の分析

〈費用対効果〉

- ・費用対効果は、1.35である。

〈事業を継続することの事業効果分析〉

- ・頭首工整備を完了させることにより、
 - ①堰本体や上流側の河川堤防の決壊を防止
 - ②農業関係資産、一般資産、公共資産の保全
 - ③農業用水および工業用水の安定的な確保

コスト縮減

- ・現場発生材（護床ブロック）の活用
- ・下流側固定堰の掘削深さの変更し、施工期間を短縮させたことによる費用減

代替案の可能性

- ・既設構造物の改修であり、現地条件から他工法の採用は不可能である。
事業効果を発現させるためには、残事業の頭首工整備が必要であり、代替案の可能性はない。

対応方針

継続

位置図（管内図）

農業用河川工作物応急対策事業 栗野名地区 位置図

